

概要版

新地方公会計制度に基づく

財務書類 4 表

(平成24年度決算)

平成25年8月

加 賀 市

目 次

| | |
|-----------------------------------|---|
| 新地方公会計制度導入の目的について・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| 財務書類の基本的な作成方針について・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| 平成24年度加賀市普通会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| 平成24年度加賀市連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3 |
| 財務書類を活用した分析・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 |
| 市民1人あたりの比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ | 6 |

新地方公会計制度導入の目的について

新地方公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

財務書類の基本的な作成方針について

従来の「旧総務省方式」による財務書類においても発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな「総務省方式改訂モデル」による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能であることから、本市では「総務省方式改訂モデル」を導入しています。

(1) 連結の対象とする範囲

市が規約に基づいて経費を負担し、又は資本上（出資や出捐）において関連する一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクターを連結の対象として作成しました。なお、一部事務組合や広域連合は、構成する自治体の経費負担割合に応じて比例連結します。

(2) 基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計である「地方財政状況調査表」、歳入歳出決算書、各会計で作成している財務書類の数値、公正価値評価（固定資産税評価などを用いて算定する資産の価値）及び売却可能価額による評価（鑑定評価のほか、固定資産税評価などを用いて算定する資産の価値）にて算定した金額を用いています。

平成24年度 加賀市普通会計財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から成り立っています。

財務書類4表は、企業会計の考え方を取り入れ、1年間の現金の動き、資産・負債の増減状況、今までの世代と将来世代の負担、費用と経費などを明らかにするものです。

財務書類4表の関係は以下の通りです。

- ① 貸借対照表の歳計現金の増減の内訳が資金収支計算書です。
- ② 貸借対照表の純資産の増減の内訳が純資産変動計算書です。
- ③ 純資産変動計算書の純経常行政コストの内訳が行政コスト計算書です。

貸借対照表

市の資産、負債、純資産を表した書類です。
表の左右（借方、貸方）それぞれの合計が一致するので、バランスシートとも呼ばれています。

借 方

資産 1,437億円
市の資産です。

(内訳)

1 公共資産 1,220億円
(学校・道路・公園など)

2 投資等 163億円
(基金・出資金など)

3 流動資産 55億円
(現金預金・市税未収金など)
※現金預金のうち歳計現金 9億円

貸 方

負債 434億円
地方債などの借入金や退職手当引当金などの将来支払いする債務です。

(内訳)

1 固定負債 394億円
(長期の借入金など)

2 流動負債 40億円
(次年度返済の借入金など)

純資産 1,003億円
資産の財源のうち、今までの世代が既に負担した部分です。

行政コスト計算書

市の行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスのコスト（経費）を表した書類です。

経常行政コスト 259億円

(内訳)

- 1 人にかかるコスト 45億円
(職員給与・退職手当など)
- 2 物にかかるコスト 81億円
(物品の購入、光熱水費など)
- 3 移転支出的なコスト 126億円
(社会保障給付・補助金など)
- 4 その他のコスト 7億円
(地方債の利子など)

経常収益 11億円
行政サービスに対して、市民のみなさんが負担した施設使用料や手数料です。

純経常行政コスト 247億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた行政コストです。

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを表した書類です。

期首純資産残高 996億円

当期変動高 7億円

(内訳)

- 1 純経常行政コスト △247億円
- 2 地方税など一般財源 185億円
- 3 補助金等 66億円
- 4 臨時損益 0億円
- 5 資産評価替えによる変動 3億円

期末純資産残高 1,003億円

資金収支計算書

1年間の市の現金収入と支出を3つの性質別に区分した書類です。

期首歳計現金残高 15億円

当期収益 △6億円

(内訳)

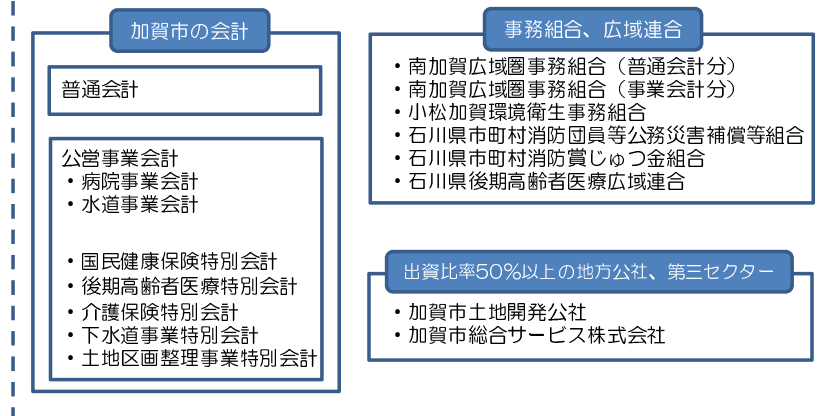
- 1 経常的収支 57億円
- 2 公共資産整備収支 △9億円
- 3 投資・財務的収支 △54億円

期末歳計現金残高 9億円

※1 億円未満を四捨五入した値で表記しているため合計額が合致しない場合があります。

平成24年度 加賀市連結財務書類

財務書類4表の連結対象範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計や団体等を1つのサービス実施体とみなして、全体の資産や負債の情報を表した書類です。表の左右（借方、貸方）それぞれの合計が一致するので、バランスシートとも呼ばれています。

| 借 方 | 貸 方 |
|--|--|
| 資産 2,028億円 連結対象全体の資産です。 （内訳） 1 公共資産 1,819億円 （学校・道路・公園・病院・水道など） 2 投資等 61億円 （基金・出資金など） 3 流動資産 147億円 （資金・未収金など） ※上記のうち資金112億円 4 繰延勘定 1億円 | 負債 869億円 地方債などの借入金や退職手当引当金などの将来支払いする債務です。 （内訳） 1 固定負債 779億円 （長期の借入金など） 2 流動負債 90億円 （次年度返済の借入金など） 純資産 1,159億円 資産の財源のうち、今までの世代が既に負担した部分です。 |

加賀市は、市民のみなさんからの税金を基に行政サービスを提供しており、基礎的行政を行う普通会計以外にも、病院事業や水道事業、下水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業など生活に密着した事業を行っています。これらの事業は、保険料や病院の診療代、水道代など、受益者の負担で経営を行う事業で、公営事業と呼ばれています。また、専門的な分野で事業を行っている事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等の団体があります。

連結財務書類は、市と共に行政サービスを実施しているこれらの団体を1つの行政サービスの実施主体とみなして作成する連結書類です。

連結行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスのコスト（経費）を表した書類です。このなかには、病院や水道、国民健康保険や介護保険事業などが含まれています。

| | |
|-------------------------------|-------|
| 経常行政コスト | 566億円 |
| （内訳） | |
| 1 人にかかるコスト （職員給与・退職手当など） | 77億円 |
| 2 物にかかるコスト （物品の購入、光熱水費など） | 133億円 |
| 3 移転支出的なコスト （社会保障給付・補助金など） | 327億円 |
| 4 その他のコスト （地方債の利子など） | 29億円 |

経常収益 232億円
行政サービスに対して、市民のみなさんが負担した施設使用料や手数料、保険料や、病院の診療代、水道代などの受益者負担金です。

純経常行政コスト 334億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた行政コストです。

連結純資産変動計算書

連結ベースでの純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを表した書類です。

| | |
|---------------|---------|
| 期首純資産残高 | 1,154億円 |
| 当期変動高 | 5億円 |
| （内訳） | |
| 1 純経常行政コスト | △334億円 |
| 2 地方税など一般財源 | 185億円 |
| 3 補助金等 | 158億円 |
| 4 出資の受入・新規設立 | △2億円 |
| 5 資産評価替えによる変動 | 3億円 |
| 6 その他 | △5億円 |
| 期末純資産残高 | 1,159億円 |

連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の収支を3つの性質別に区分した書類です。

| | |
|------------|-------|
| 期首資金残高 | 81億円 |
| 当期収益 | 31億円 |
| （内訳） | |
| 1 経常的収支 | 98億円 |
| 2 公共資産整備収支 | △8億円 |
| 3 投資・財務的収支 | △58億円 |
| 期末資金残高 | 112億円 |

※1億円未満を四捨五入した値で表記しているため合計額が合致しない場合があります。

財務書類を活用した分析

財務書類の分析については、財務書類の個々の数値を見るだけでは、それが何を意味しているかわかりにくいものがあります。そのため、財務書類のデータを6つの視点とこれに関する指標を基に分析しました。

| 分析の視点 | | 指標 | 指標の算定方法 (24年度普通会計の指標算定式 ※1) | 普通会計 | | 普通会計における 平均的な値 ※2 | 連結(参考) | |
|-----------|----------------------------|--|---|-------|--------|----------------------|--------|-------|
| | | | | 23年度 | 24年度 | | 23年度 | 24年度 |
| 世代間公平性 | 将来世代と現世代の負担の分担は適切か | 社会資本形成の現世代負担比率 (比率が高いほど今までの世代が既に負担した割合が大きい) | 「純資産合計」÷「公共資産合計」 (1,003億円 ÷ 1,220億円) | 81.3% | 82.3% | 50~90% | 63.6% | 63.7% |
| | | 社会資本形成の将来世代負担比率 (比率が低いほど将来世代が負担する割合が小さい) | 「地方債残高」÷「公共資産合計」 (381億円 ÷ 1,220億円) | 31.0% | 31.2% | 15~40% | 41.6% | 42.1% |
| 資産形成度 | 資産形成にどれくらい取り組んでいるか | 歳入額対資産比率 (比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んでいる) | 「資産合計額」÷「歳入総額」 (1,437億円 ÷ 309億円) | 4.4年分 | 4.7年分 | 3.0~7.0年分 | 2.8年分 | 2.8年分 |
| | | 資産老朽化比率 (比率が高いほど将来的に施設の修繕が必要になる可能性がある) | 「減価償却累計額」÷「償却資産取得価額」 (931億円 ÷ 1,745億円) | 52.1% | 53.4% | 35~50% | 48.3% | 50.1% |
| 受益者負担の公平性 | 行政サービスがどれくらい受益者の負担で賄われているか | 受益者負担比率 (比率が高いほど行政サービスが受益者によって賄われている) | 「経常収益」÷「経常行政コスト」 (11億円 ÷ 259億円) | 4.4% | 4.4% | 2~8% | 39.8% | 40.9% |
| 効率性 | 資産は効率的に活用されているか | 行政コスト対公共資産比率 (比率が高いほど公共資産が効率的に活用されている) | 「経常行政コスト」÷「公共資産合計」 (259億円 ÷ 1,220億円) | 21.1% | 21.2% | 10~30% | 31.0% | 31.1% |
| 弾力性 | 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか | 行政コスト対税収等比率 100%以下…資産の蓄積 100%以上…資産の減少 | 「純経常行政コスト」÷「一般財源等」 (247億円 ÷ 241億円) | 99.7% | 102.7% | 90~110% | — | — |
| 債務償還能力 | 財政に債務償還能力があるか | 地方債の償還可能年数 (数値が低いほど債務償還能力が高い) | 「地方債残高」÷「経常的収支額」 (381億円 ÷ 42億円) | 8.8年 | 9.0年 | 3~9年 | 12.7年 | 9.4年 |

※1 1億円未満を四捨五入した値で表記しているため、実際の数値とは若干のずれが生じます。

※2 監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説(平成20年発行)」より抜粋。

| 指標 | 普通会計における状況 |
|-----------------|--|
| 社会資本形成の現世代負担比率 | 「公共資産合計」に対する「純資産合計」の割合（現世代負担比率）を算定することで、今までの世代（過去及び現世代）によってどの程度社会資本が整備されてきたかを見ることができます。また、「公共資産合計」に対する「地方債残高」の割合を算定することで、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担の割合（将来世代負担比率）を見ることができます。今後の健全な財政運営の視点から見ると、現世代負担比率が高いほうが望ましいと考えられます。本市の24年度の値はどちらの比率においても平均的な値の範囲内に位置しています。 |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 | |
| 歳入額対資産比率 | 決算年度の「歳入総額」に対する「資産合計額」の割合（歳入額対資産比率）を算定することにより、整備されてきた社会資本、投資、流動資産などの「資産」に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んできているといえます。本市の24年度の値は平均的な値の範囲内に位置しています。 |
| 資産老朽化比率 | 「有形固定資産」のうち、土地以外の減価償却の対象となる資産の取得価格に対する「減価償却累計額」の割合（資産老朽化比率）を算定することにより、土地以外の資産を取得してからどの程度の期間が経過しているのかを、把握することができます。この比率が高いほど将来的に施設修繕が必要になる可能性があります。本市の24年度の値は平均的な値よりわずかに高くなっています。 |
| 受益者負担比率 | 「経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用）」に対する「経常収益（受益者負担の金額）」の割合（受益者負担比率）を算定することにより、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。この比率が高いほど行政サービスが受益者負担で賄われていることを表します。本市の24年度の値は平均的な値の範囲内に位置しています。 |
| 行政コスト対公共資産比率 | 「公共資産」に対する「経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用）」の割合（行政コスト対公共資産比率）を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（公共資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。本市の24年度の値は平均的な値の範囲内に位置しています。 |
| 行政コスト対税収等比率 | 一般財源等に対する「純経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用から受益者負担の金額を差し引いた額）」の割合（行政コスト対税収等比率）を算定することで、行政サービスの費用に対し、どれだけを税で負担しているかがわかります。この比率が100%を下回る場合は資産の蓄積や、翌年度以降の負担軽減がされていることを表します。本市の24年度の値は100%を上回ってはいませんが、平均的な値の範囲内に位置しています。 |
| 地方債の償還可能年数 | 資金収支計算書の「経常的収支額」に対する「地方債残高」の割合を算定することにより、経常的に確保できる資金で地方債の残高を返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。この数値が低いほど債務償還能力が高いことを表します。本市の24年度の値は平均的な値の範囲内には位置しているものの、その最大値である9年に位置していることから、今後もより適正な債務償還能力の確保が必要であると考えられます。 |

市民1人あたりの比較表

通常の財務書類4表では、自治体の人口、面積等により資産等の規模が異なることから、他自治体との比較は困難ですが、諸表の各項目の数字を市民1人あたりで算出することにより、他自治体との比較がしやすくなります。

市民1人あたりの貸借対照表（普通会計）

普通会計ベースの貸借対照表を市民1人あたりで算出した表です。（※1）

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-----------------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|
| 資産 | 201万円 (前年度比 + 2万円) | 負債 | 61万円 (前年度比 + 1万円) |
| 他自治体の平均的な値（※2） 100～300万円 | | 他自治体の平均的な値 30～100万円 | |
| | | 純資産 | 140万円 (前年度比 + 1万円) |

市民1人あたりの貸借対照表（連結）

連結ベースの貸借対照表を市民1人あたりで算出した表です。

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-----|-----------------------|-----|-----------------------|
| 資産 | 283万円 (前年度比 + 6万円) | 負債 | 121万円 (前年度比 + 4万円) |
| | | 純資産 | 162万円 (前年度比 + 2万円) |

市民1人あたりの行政コスト（普通会計）

普通会計ベースの行政コスト計算書を市民1人あたりで算出した表です。

| | |
|------------|---------------------|
| 経常行政コスト | 36万円 (前年度比 ±0万円) |
| 他自治体の平均的な値 | 20～50万円 |
| 経常収益 | 2万円 (前年度比 ±0万円) |
| 純経常行政コスト | 35万円 (前年度比 ±1万円) |

市民1人あたりの行政コスト（連結）

連結ベースの行政コスト計算書を市民1人あたりで算出した表です。

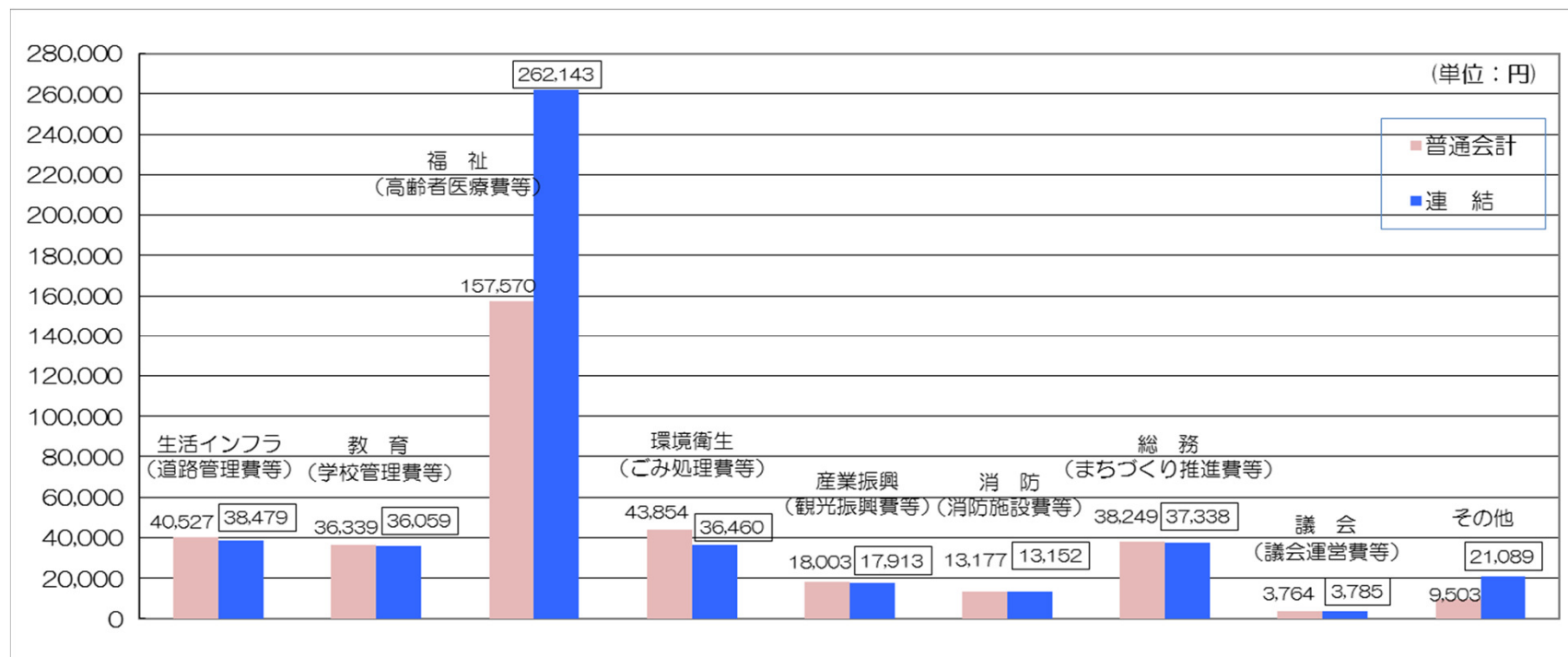
| | |
|----------|----------------------|
| 経常行政コスト | 79万円 (前年度比 + 1万円) |
| 経常収益 | 32万円 (前年度比 + 1万円) |
| 純経常行政コスト | 47万円 (前年度比 ±0万円) |

※1 24年度末住民基本台帳人口に基づく加賀市の人口71,611人で算出。

※2 監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説（平成20年発行）」より抜粋。

普通会計ベースでは、市民1人あたりの資産、負債、経常行政コストは他自治体の平均的な値の範囲内に位置しています。

市民1人あたりの純経常行政コスト（行政目的別）



市民1人あたりの「純経常行政コスト」は普通会計ベース、連結ベースともに「福祉」分野が最も大きくなっています。